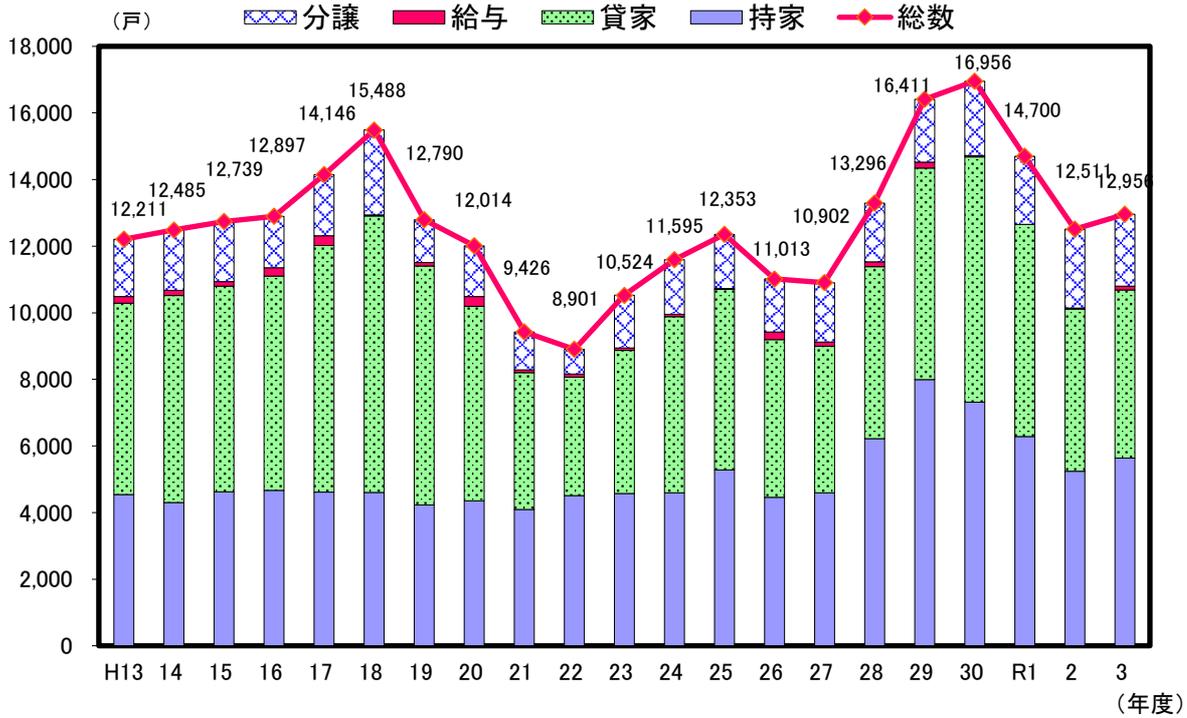


熊本県の新設住宅着工戸数の推移



解 説

【概要】

令和2年の県内住宅に住む一般世帯数は706,446世帯で、前回調査時の平成27年から12,999世帯（1.9%）増加した。うち持ち家の割合は63.1%で前回から0.9ポイント減少し、全国順位は37位（前回36位）となった。

新設住宅着工戸数は、平成18年度の15,488戸以降減少し、平成22年度には8,901戸まで落ち込んだ。その後は増加に転じたが、消費税増税の影響により平成26年度、27年度とそれぞれ11,013戸、10,902戸と減少した。

平成28年度は熊本地震が発生し、被災した住宅の復興需要により平成30年度まで大幅な増加が続いたが、令和元年度からは住宅復興が落ち着いてきたことと更なる消費税増税により減少したが令和3年度は若干増加した。

○住宅

一戸建てや、アパートのように、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物。

○持ち家

そこに住んでいる世帯が所有している住宅。

○持ち家世帯の比率

持ち家に住む一般世帯数
÷住宅に住む一般世帯数×100

○一戸建ての持ち家世帯の比率

一戸建ての持ち家に住む一般世帯数
÷住宅に住む一般世帯数×100

○新設住宅着工戸数

建築工事届によって把握された着工工事を経て建築された住宅のうち、新築・増築又は改築等によって新たに造られた住宅の戸数。

○給与住宅

勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に職務の都合上又は給与の一部として居住している住宅。

資料出所	調査期日	調査周期
*1、*2、*3「国勢調査」 総務省統計局	令和2年10月1日	5年
*4「建築着工統計調査」 国土交通省	令和3年度	毎年